

「自主夜間中学」旭川遠友塾代表 古野 博明さん

憲法が義務教育を定めてはいても、基礎的な読み書きや計算がままならない人はいる。戦後の混乱、病気や他国からの移住など事情はさまざま。そんな人たちのための「自主夜間中学」旭川遠友塾が開設されて半年になる。今は二期の真っ最中。今後の課題などについて、代表の古野博明さんに聞いた。

(聞き手・旭川報道部長 山崎隆志、写真・近藤整広)



この・ひろあき 道教育大旭川校教授。1945年岐阜県生まれ。北大大学院教育学研究科を経て76年、道教大旭川校に。専門は戦後日本の教育法制史、教育の地方自治と学校経営・管理実践論。遠友塾の資金集めには市内外の教え子が協力。塾の教壇にも、教え子の現職教員がいる。

学ぶ権利どう守る

「学びたいのに学べなかった人に、その場を提供する。素晴らしいですね。」

「市内の有志の努力で、ことし四月に開講しました。毎週土曜日に二時間の授業をしています。十代から八十代まで二十四人が学び、個人情報からむ事情は言えませんが、みなさんとても熱心です」

「スタッフはどんな人たちですか。」

「五十万円ほどです。教材や保険料など学習費が十九万円。残りのほとんどは会場の使用料です」

「公的な会場に規定の使用料を払うのですか。」

「遠友塾は自主、自由の事業。公の財産を、公の支配に属しない教育の利用に供してはならないという憲法八九条の規定がある中で、値引きや無料化は求めません」

「公立の夜間中学を求めると運動もあります。日弁連も文科省に意見書を出していますね。」

「義務教育自体、問題が指摘されています。」

「義務教育は年齢主義で、年齢に達すれば卒業と認められ、親の就学義務も消滅します。しかし、本当に学力が身に付いたかどうかは別で、教育を受ける権利は消滅しない。学習意欲の低下など今の問題を解決しない大変なことになります。弾力的な仕組みをオーソドックスに議論していく必要があります」

「遠友塾の課程は三年間。来年以降、人数が増えるのでしょね。資金集めは大変でしょう。」

「自主」で弾力的に 協力者集めがカギ

「ボランティア講師の登録は四十数人。国語、数学、英語の三教科と、個別指導の『じっくりコース』の四部会があります。また、会場設営や協賛者集めなどの仕事も。職業は現職の小学校教員、退職教員、主婦ら。海外駐在経験を生かして英語を教える会社員もいますよ」

「年間予算は。」

「全国に三十五の公立夜間中学があります。これは教育委員会の学級編成権限を根拠にしていますが、教育制度上、公立の夜間中学が適法かどうかはかなり微妙なものです。個人の考えですが、ただ公立を作ればいいと走るのはどうでしょう。自主的個人の集まりであるボランティアには意味があります」

寸言

教育制度の専門家らしく、夜間中学の位置づけについては冷静な見方をしているのが印象的だった。問題は塾の存在をどうアピールするか。「新聞は字が読

めない人に届かない。テレビだとプライバシーの問題がある。口コミで広がるのが最も理想的」。広く薄く資金集めとも通じる課題だ。夜間中学の存在を広くめた山田洋次監督の映画「学校」シリーズを高く評価している。

さんてー対談 この人と

「今年は参加を見送った人がいますし、塾の存在をまだ知らない人もいます。一口千円運動を展開して今年には三百人程度が集まった。これをもっと増やせると思います。協力者

集めが成功するかどうか、カギのひとつでしょう」